

ウッドショック前後の北海道における広葉樹銘木市場の動向

森林総合研究所 北海道支所 嶋瀬 拓也

はじめに

新型コロナウイルス感染症は、2019年12月に中国武漢市で初確認されて以来、世界中で猛威を振るい、国内外の社会・経済に深刻な打撃を与え続けてきた。木材市場も例外ではなく、2020年には木材・木製品の国内生産や輸入を著しく停滞させ、2021年には極端な木材の不足と価格の高騰、いわゆるウッドショックの引き金にもなった。

ウッドショックは住宅建設の停滞や建設費の高騰を招いたことから大きな関心を集めたが、主たる関心の的は建築用木材の多くを占める針葉樹材であり、広葉樹材が顧みられることはあまりなかった。しかし、ウッドショック前後には、広葉樹銘木市場にも大きな動きがあったため、これを一度、整理・検討しておく必要があると考えた。

対象と方法

旭川林産協同組合が1967年から実施している北海道産銘木市売事業（以下、「旭川銘木市」とする）を対象に、組合業務資料を用いて、出品量、売上量、元落率（出品量に対する入札不落となった樅の材積比）、単価、売上高の月次データをグラフにまとめ、日本銀行「企業物価指数」や林野庁北海道森林管理局「素材生産動向の単純分布指数」と見比べながら、その動向を分析した。

「企業物価指数」は、「企業間で取引される財」を対象に「品質を固定した商品（財）の価格を継続的に調査」したある時点の価格を、「基準時点の価格を100として、指数化したもの」である（図-1）¹⁾。ここでは「総平均」、類別「木材・木製品」、品目「丸太」を取り上げた。

「素材生産動向の単純分布指数（DI）」は、林野庁北海道森林管理局が、道内の素材生産を行う林業事業体を対象として毎月把握している「民有林・国有林を通じた素材生産量の動向（見通し）」にある調査項目の1つ、「素材生産動向」に設けられた下記の各選択肢への回答数に、「極めて順調」には1、「やや順調」には0.5、「並み」には0、「やや不調」には-0.5、「極めて不調」には-1を乗じた値の総和を有効回答数で除した値である（図-2）。「極めて順調」「やや順調」とする回答が多いほどプラス側（最大値は100）に振れ、「やや不調」「極めて不調」とする回答が多いほどマイナス側（最小値は-100）に振れる。

これらの指標をもとに、次のように時期区分した。①DIがマイナスに転じる直前の2020年3月から、企業物価指数において総平均と木材・木製品が乖離し始める直前の2021年2月までの12か月間、②企業物価指数において総平均と木材・木製品が乖離し始めた2021年3月から、木材・木製品がピークに達する直前の2022年5月までの15か月間、③企業物価指数の木材・木製品がピークに達した2022年6月から、対象期間末となる2023年3月までの10

か月間一の3期である。

グラフには2015年4月から2023年3月までの8年（96か月）間の推移を示した。対象期間よりも前の期間を長めに示したのは、コロナ禍やウッドショックの下での広葉樹銘木市場の動きが平年に比べてどれほど特異だったかを見極めるには、それくらいの範囲を見渡せた方がよいと考えたからである。旭川銘木市は毎年7月、8月を除く各月の年10回開催なので、80回分のデータが含まれている。

結果と考察

出品量は、①期に大きく落ち込み（図-3）、その後は回復に向かってはいるものの、そのテンポは遅く、いまだコロナ前の水準に戻っていない。DIは2021年3月にはプラスに転じ、同年7月にはコロナ前と同水準にまで戻っているため、素材生産事業体の業況感は、②期に入ると速やかに好転したといえるが、出品量が回復するテンポは、それと比べると緩やかだった。

売上量も、ほぼ同様の推移を辿ったが（図-4）、①期の休市前までと比べて、それ以降は元落率が目立って低下し（図-5）、その結果、出品量と比べると、回復のテンポはわずかながら早かった。

単価は、単樅、ロット樅とも、①期のうちから上昇し始め（図-6）、③期の最盛期に当たる2023年1月には、単樅は88562円/m³にも達した。単樅のうち、出品量が多い方から3樹種（ナラ、メジロカバ、タモ）のみを樹種別に示すと、ナラの上昇が特に著しいことが分かる（図-7）。タモにも突出して単価が高い回があるが、これはロシア産の出品が多かったためと思われる（ナラ、タモについては、取引上、国産とロシア産の区別がなされていない）。

売上高は、①期には激しく落ち込んだものの、②期のうちにコロナ前の水準を回復し、③期には2023年1月から3月まで3か月連続で150百万円を上回った（図-8）。売上量がわずかながら回復していったのに加え、単価が近年にない水準まで上昇したためである。2022年度（2022年4月から2023年3月まで）の売上高は、956百万円と、2015年度以来7年ぶりの高水準となった。

以上の結果を踏まえ、2点指摘しておきたい。

1つ目は、季節変動に関することである。素材の需給量や価格に季節性があることについては、すでに複数の研究が指摘するところであるが、今回の検討により、この傾向が、広葉樹銘木市場において、コロナ禍やウッドショックの下でさえ明瞭であることが確認できた。すなわち、「毎年繰り返されるパターンとしての季節的な需給の変動については、ある程度互いが同調して量の調整が働いて」²⁾いるため、いくら目先の需給が逼迫しているからといって、不需要期に出品するのは、先延ばしにできない事情がない

Takuya SHIMASE (Hokkaido Research Center, Forestry and Forest Products Research Institute, Sapporo 062-8516)

Trends in the precious hardwood roundwood market of Hokkaido, Japan, before and after the sticker shock of wood product prices occurred in 2021

限り、あまり得策ではないということになる。

2つめは、価格変化に対する出品量の反応に関することである。素材需給が価格に対して非弾力的であることについても、藤掛（2016）⁽²⁾をはじめ、すでに複数の指摘があるが、この傾向もまた、広葉樹銘木市場において、コロナ禍やウッドショックの下でさえ明瞭であることが確認できた。すなわち、ナラを中心に、近年になく単価が上昇しても、出品量の回復は緩やかだった。激しい品不足と価格上昇がみられた②期には、「素材生産事業者は引き合いの強い針葉樹材の生産に追われ、広葉樹材にまで手が回らないのだろう」という業界関係者の声をよく耳にした。この言説の妥当性については改めて検討する必要があるものの、了解可能である。しかし、ウッドショックがピークアウトし、「高値で仕入れた輸入品の在庫消化のため、道産針葉樹材への引き合いが弱まった」という声を耳にするよう

になった③期に至ってもなお、出品量が回復するテンポは遅かった。これは、広葉樹銘木の生産力がそれだけ低下しているということなのかもしれない。家具や内装材となりうる良質な広葉樹材の輸入量は減り続け、価格は上がり続けている。日本の家具・内装材業界が将来に亘って存続・発展していくためには、道産広葉樹材の安定供給が必要であり、そのためには森林資源の精査による供給ポテンシャルの把握とともに、供給体制の強化が不可欠といえる。

引用文献

- (1) 日本銀行ウェブサイト (https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2020/outline.htm) 2023年11月12日取得
- (2) 藤掛一郎（2016）月次データを用いた需給関数の推定による素材市場短期変動の分析. 林業経済 69(8): 14-28

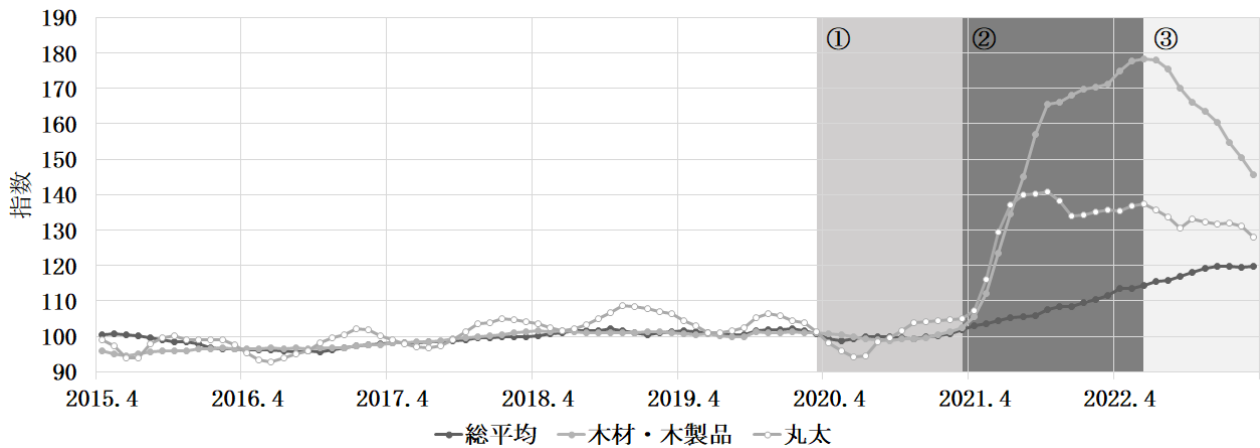


図-1 企業物価指数（2020年基準）

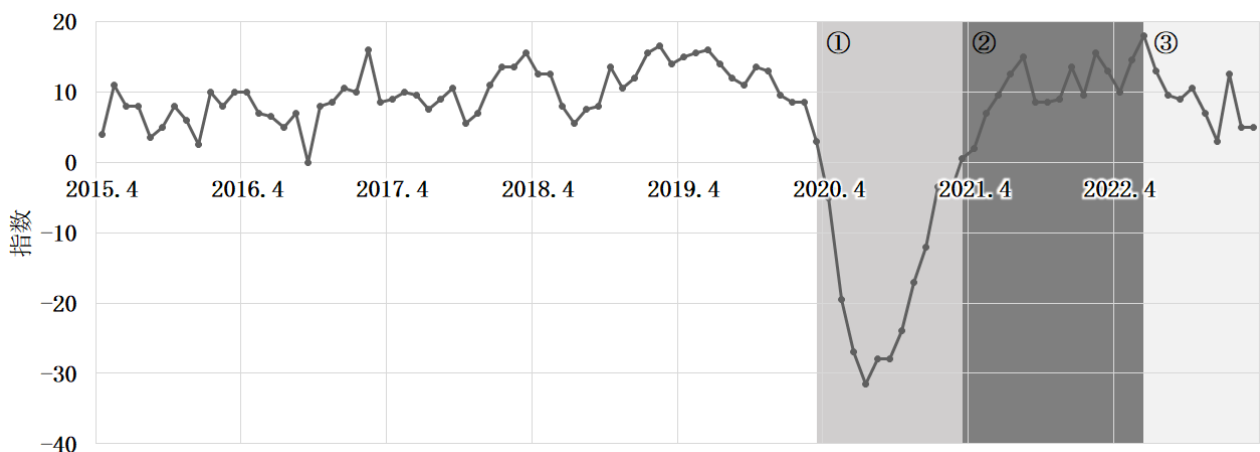


図-2 素材生産動向の単純分布指数（DI）

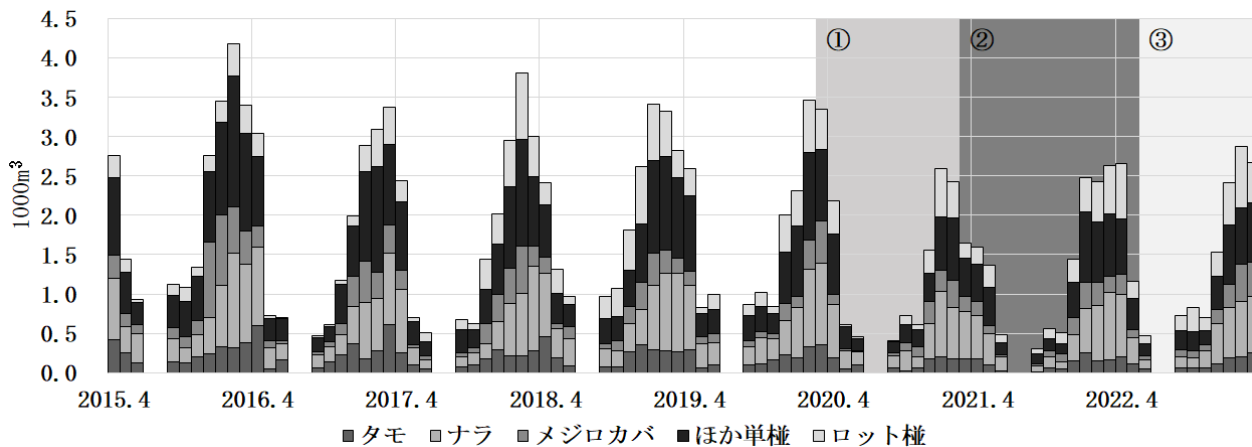


図-3 出品量

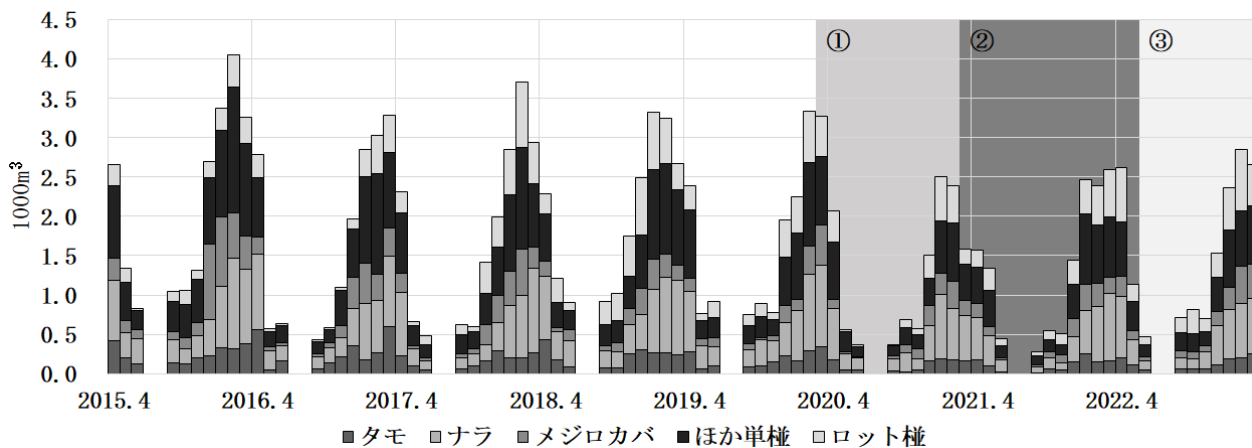


図-4 売上量

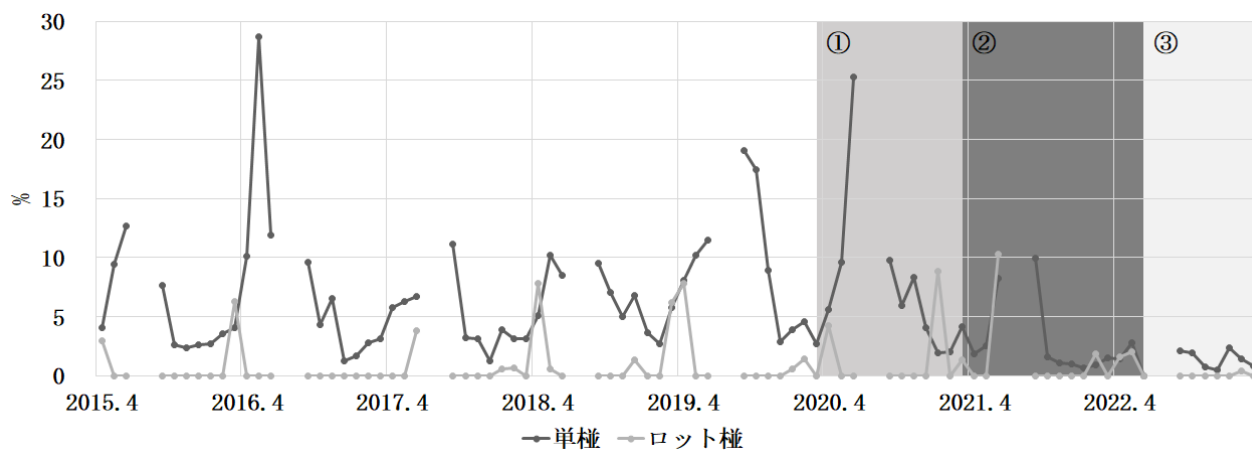


図-5 元落率

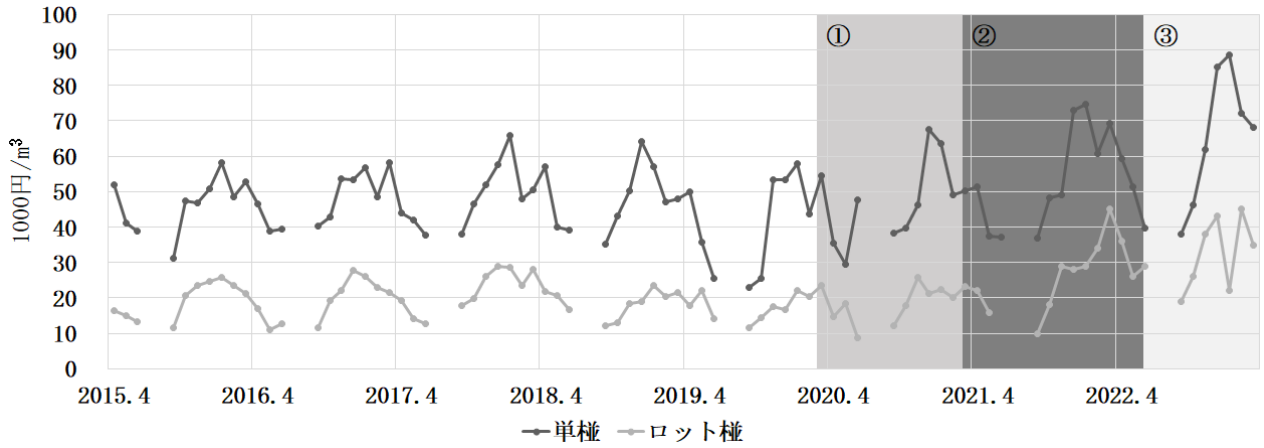


図-6 単価 (単椽, ロット椽別)

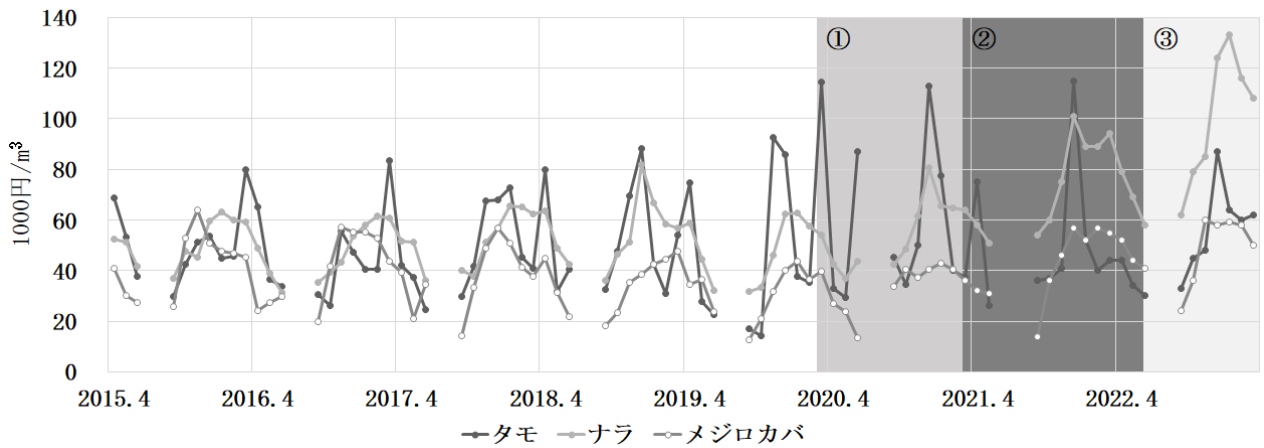


図-7 単価 (単椽のみ, 樹種別)

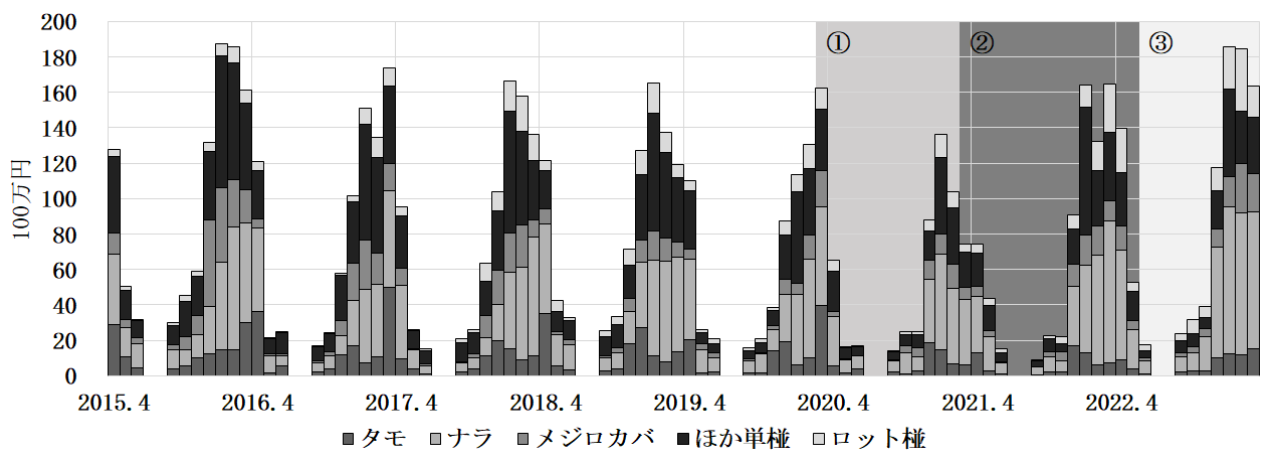


図-8 売上高